

90年代日本の生産性は低下したか

和田 善寛 WADA Yoshihiro

(財)国際貿易投資研究所 研究員

1990年代初頭のバブル崩壊以降、日本経済は低成長を続けており、いまだに回復の兆しはみられない。この期間の低成長の要因を、資本、労働の投入量の変化と全要素生産性の変化とに着目して分析してみる。さらに、成長に関する産業別の差異についても考察する。

成長は要素投入型

90年代の日本経済の実質GDPの平均成長率は1.5%であった。この間、93年、98年を谷として経済は回復の兆しをみせたが、回復基調は持続しなかった。産業別にみると、非製造業では全産業の平均よりも成長率は高かった。

経済成長の尺度となる付加価値は資本、労働そしてそれらを組み合わせる

技術とから生み出されると仮定できる。そこで最初に、90年代の資本と労働の投入の動向について概観する(表1)。

特徴としては、企業の資本ストックは全産業において増加している。中でも資本ストックの増加が大きいのは金融・保険業、サービス業である(注1)。90年代を通じて雇用者数は増加し、労働時間は減少している。この特徴が顕著に表れているのがサービス業で、最大の雇用吸収部門となっている。一方で、製造業、金融・保険業は雇用者数、労働時間数ともに減少しており、労働投入量を減少させている業種もある。

それでは、生産要素と技術が付加価値の産出にどのように寄与したか、という点を以下でみていく。成長要因の分解に当たって、本稿では成長会計式

に基づき、成長率を資本、労働、全要素生産性（技術）に分解した。全要素生産性とは資本および労働の投入による成長への寄与以外のもの、すなわち、技術進歩や効率性の上昇

などを含んだものである。全要素生産性の寄与度については直接観測できないため、実際の成長率から資本と労働の寄与度を差し引いた残差として求めた。推計に当たっては、コ

表1 生産面からみた要素投入の変化

(単位：%)

産業分類	期間	経済成長率	資本ストック変化率	総労働投入量変化率			資本分配率	労働分配率
					雇着者数増減	労働時間数増減		
全産業	90-2000	1.51	5.51	0.17	0.85	0.83	0.32	0.68
	90-93	1.50	6.66	0.34	2.12	1.85	0.32	0.68
	93-98	1.37	4.20	0.21	0.40	0.50	0.29	0.71
	98-2000	1.52	3.41	0.22	0.01	0.22	0.25	0.75
製造業	90-2000	1.07	4.37	2.03	1.39	0.74	0.31	0.69
	90-93	0.27	6.02	2.23	0.32	2.52	0.31	0.69
	93-98	0.81	3.35	2.44	2.25	0.21	0.23	0.77
	98-2000	3.66	2.11	1.38	1.96	0.61	0.21	0.79
建設業	90-2000	2.56	6.29	0.22	1.06	0.76	0.39	0.61
	90-93	1.67	9.39	1.34	3.50	1.95	0.39	0.61
	93-98	3.55	4.50	0.15	0.39	0.53	0.25	0.75
	98-2000	2.41	1.87	0.49	0.88	0.40	0.09	0.91
卸小売業	90-2000	2.90	4.25	0.06	1.44	1.21	0.30	0.70
	90-93	6.26	5.77	0.28	2.45	2.55	0.30	0.70
	93-98	2.97	2.87	0.36	1.12	0.73	0.31	0.69
	98-2000	2.74	3.12	0.17	0.47	0.64	0.33	0.67
金融・保険	90-2000	3.38	11.61	0.87	0.69	0.19	0.44	0.56
	90-93	1.53	11.58	1.04	0.41	0.64	0.44	0.56
	93-98	2.83	8.73	0.49	0.56	0.07	0.40	0.60
	98-2000	6.02	5.82	1.70	1.53	0.17	0.48	0.52
運輸・通信	90-2000	2.69	6.52	0.05	0.99	0.95	0.15	0.85
	90-93	2.59	8.65	0.57	1.39	1.88	0.15	0.85
	93-98	2.99	4.27	0.13	0.68	0.79	0.13	0.87
	98-2000	1.22	4.06	0.94	1.00	0.07	0.12	0.88
サービス業	90-2000	3.24	10.42	2.22	3.82	1.16	0.32	0.68
	90-93	3.11	10.27	1.91	4.84	2.56	0.32	0.68
	93-98	2.98	7.32	2.00	2.83	0.73	0.31	0.69
	98-2000	2.69	7.15	2.53	2.84	0.30	0.24	0.76

(注)全産業の内訳として、表に掲載した産業以外に農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業、不動産業がある。
(資料)内閣府経済社会総合研究所「平成14年版国民経済計算年報」「民間企業資本ストック」

ブ・ダグラス型生産関数を想定し、“資本分配率 + 労働分配率 = 1”とした。労働分配率は雇用者報酬を国内要素所得で除したものを用いた(注2)。労働投入量は上でみたように、雇用者数と雇用者1人当たりの年間労働時間数では動きが異なるため、両者を利用して総投入労働時間を求め、それを利用した。計測期間は90～2000年、景気循環の変節点(谷)を基点とする、90～93年、93～98年、98～2000年である。推計に用いた計算式は次のとおり。

$$\begin{aligned} \text{全要素生産性伸び率} &= \text{実質 GDP 成長率} - \\ &(\text{資本分配率} \times \text{資本ストック変化率}) - \\ &(\text{労働分配率} \times \text{総投入労働時間変化率}) \end{aligned}$$

つまり、

$$\begin{aligned} \text{実質 GDP 成長率} &= \text{資本寄与度の伸び率} + \\ &\text{労働寄与度の伸び率} + \text{全要素生産性の伸} \\ &\text{び率} \end{aligned}$$

と置き換えられる。

推計の結果は図1に、その詳細については表2に示してある。90年代を通じて日本経済の成長に寄与していたのは、資本であった。労働は労働時間

数の減少を反映し、経済成長にはマイナスに寄与している。また、全要素生産性の伸びもマイナスに寄与している。しかし、90年代を期間別に推計すると、全要素生産性の成長への寄与度は次第に大きくなり、90年代末には成長の3分の1を占めるに至っている。これは景気低迷が長期化し、回復の見通しもなかなか立たないことを背景に、各企業が利潤追求のために効率を上げる努力を行ったり、不採算部門の統廃合を行ったり、企業の淘汰が進んだことなどを反映して、全要素生産性が向上してきたのではないかと推測される。

産業別にみると、製造業では90年代初めには全要素生産性の伸び率はマイナスであったが、その後は上昇傾向にあり、90年代末には経済成長に大きく寄与するようになっている。これは激しい国際競争にさらされ、各社が競争力を維持し、高めていこうとしている姿の表れであろう。金融・保険業は産業中で最も高い成長を示しているが、その要因のほとんどが資本の寄与である(注3)。同産業の全要素生産性の寄与は90年代を通じてマイナスであったが、徐々に改善の方向に向かい、90年代末にはプラスに転じている。

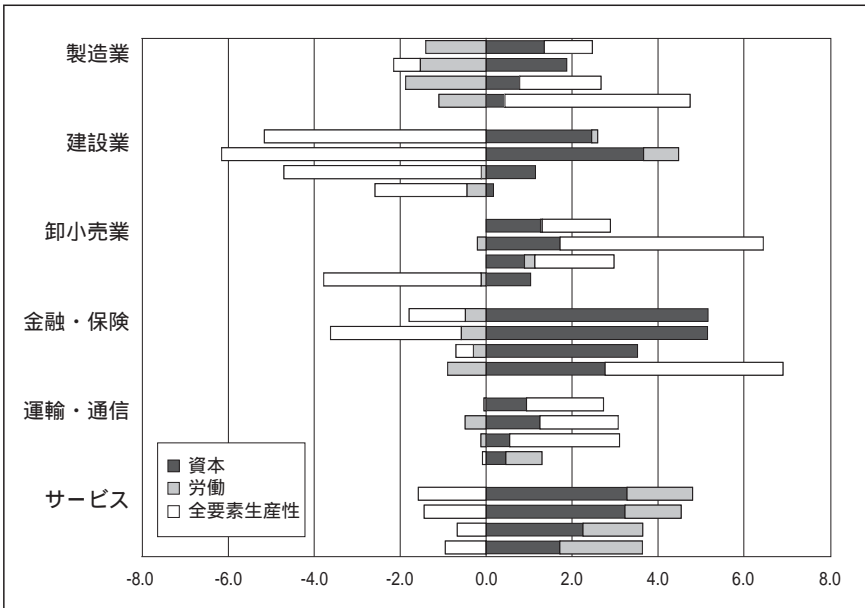
これは金融機関の破綻や金融再編によって競争力の低い部門が淘汰されてきたことを反映しているのではないだろうか。運輸・通信業は資本、労働の寄与はそれほど小さくなく、成長の多くを全要素生産性の増加によっている。これには、通信業を中心として規制緩和が進み、競争圧力が高まったことが背後にあるのであろう。最後に、サービス業をみると、成長のすべてが資本と労働の投入によるものであり、全要

素生産性の低下をも埋め合わせている。典型的な要素投入型の成長パターンである。

全体的な特徴として、各企業が雇用調整を進めたことを背景に、サービス産業を除いて労働の経済成長に対する寄与は小さくなく、資本ストックを増加させ資本装備率を高めていったと解釈できる。そして、多くの産業で全要素生産性は改善の方向に向かっている。

図1 産業別寄与度

(単位：%)



(注) 各産業とも上から順に、90～2000年、90～93年、93～98年、98～2000年。
 (資料) 表1に同じ。

全要素生産性の維持・向上を

経済成長理論が教えるとおりの、経済成長を規定するその源泉は資本、労働といった生産要素の投入と生産性の向

上である。一般的に生産要素は、投入量の増大に伴って収穫逓減の法則が働き、次第に経済成長への寄与が小さくなってくる。

発展段階が低いとき、すなわち資本蓄積が十分進んでおらず、労働力も豊

表2 経済成長寄与度

(単位: %)

産業分類	期間	経済成長率	資本	労働	全要素生産性
全産業	90-2000	1.51	1.77	0.11	0.15
	90-93	1.50	2.14	0.23	0.41
	93-98	1.37	1.21	0.15	0.32
	98-2000	1.52	0.86	0.17	0.50
製造業	90-2000	1.07	1.36	1.40	1.11
	90-93	0.27	1.88	1.53	0.61
	93-98	0.81	0.78	1.87	1.89
	98-2000	3.66	0.44	1.09	4.31
建設業	90-2000	2.56	2.46	0.14	5.16
	90-93	1.67	3.67	0.81	6.15
	93-98	3.55	1.15	0.11	4.59
	98-2000	2.41	0.17	0.44	2.13
卸小売業	90-2000	2.90	1.27	0.04	1.59
	90-93	6.26	1.72	0.20	4.73
	93-98	2.97	0.90	0.24	1.83
	98-2000	2.74	1.03	0.11	3.66
金融・保険	90-2000	3.38	5.16	0.48	1.30
	90-93	1.53	5.15	0.58	3.04
	93-98	2.83	3.52	0.29	0.40
	98-2000	6.02	2.78	0.89	4.14
運輸・通信	90-2000	2.69	0.95	0.05	1.79
	90-93	2.59	1.26	0.48	1.82
	93-98	2.99	0.56	0.12	2.55
	98-2000	1.22	0.47	0.83	0.08
サービス業	90-2000	3.24	3.29	1.52	1.57
	90-93	3.11	3.24	1.31	1.44
	93-98	2.98	2.26	1.39	0.67
	98-2000	2.69	1.72	1.92	0.95

(資料) 表1に同じ。

富にあるような状況ならば、要素投入に依存した成長は可能である。ただし、これも長期間にわたって持続するものではない。

そのため、日本のように経済の発展段階が進んだ国では要素投入による成長に多くを望むことはできず、全要素生産性を高めていくことが重要な課題である。さらに、これから日本は少子高齢化の時代を迎え、労働人口の減少、貯蓄の減少も想定されている。これは要素投入量が減少していくことを意味し、技術水準が一定であれば、経済成長率が低下することを意味する。

90年代、日本は低成長を続けてきた。そして、全要素生産性は成長に寄与しなかった。しかし、産業別にみると製造業、運輸・通信業のように90年代を通じて全要素生産性の上昇が付加価値の産出に大きく寄与している部門もある。一方で、サービス業、建設業のように全要素生産性上昇率がマイナスの分野もある。確かにサービス業

の中には、生産性概念でとらえ難い部分もある。しかし、このような生産性の低い部門がGDPの約2割、雇用者数で全体の約3割を占める最大の雇用吸収先であり、そのシェアは拡大基調にある。本来ならば生産性の高い部門へと人材が動かなければいけないのだが、日本の場合、生産性の低い部門へと雇用が移っているのである。さらに、同産業の生産性が低いことは、それを中間投入として用いる他産業にも悪影響を及ぼすことになる。高生産性部門への生産要素の移転を唱えると同時に、サービス産業の効率を上げていくということも課題の一つである。

(注1) ここで対象とするサービス業とは、主にソフトウェア産業、医療、教育などを指す。

(注2) 生産による付加価値は、そのすべてが生産要素への対価として分配される。労働分配率とは労働サービスへの対価の比率のことである。

(注3) 資本投入量の拡大が大きいという理由以外に、資本分配率が他産業よりも高いことが指摘できる。